

(区長答弁)

1 デジタル関連施策について

(1) 庁内のデジタル推進に掛かる費用について

区では、情報システム調達・運用ガイドラインを定め、システム調達の手続きや費用の適正化を図っているほか、システム評価制度研究委員会において、新規構築や改修するシステムの効果性・効率性を確認し、導入の可否を判断しています。

また、毎年度、全庁の情報システム関連費用の総額の把握を行い、年間コストが3,000万円以上のシステムを重点システムとして指定し、コストや品質の管理を行っています。区では、サービス利用型と呼ばれる形態も使用しており、稼働状況の一覧化は行っていませんが、可能な範囲で可視化を検討していきます。システム統廃合の推進については、文書や財務等の内部事務を共通基盤で管理するシステムを導入するとともに、ネットワーク環境や仮想環境サーバ等の共通利用を進め、コストの圧縮に努めています。庁内のシステムについては、システム評価制度研究委員会での審査や予算編成の際に、更新時を含め内容を把握、点検しており、システムの標準化や統合について、効率的な導入を図っています。

今後、このような仕組みを活用して、一層の効果的・効率的な情報システムの運用に努めていきます。

(2) システム調達の方法の見直しについて

区の情報システムの多くは、法令の基準等に基づく業務で使用すること、最初から高い品質とセキュリティを担保する必要があることから、事前に要件定義を行った上で開発を行う、ウォーターフォール方式で調達しています。ご提案のアジャイル開発は、状況に応じて機動的にシステムを変更できるメリットがありますが、当初のシステムの安定性に課題があるほか、契約手続きや総費用の不透明さなど整理すべき課題もあると考えています。現時点でアジャイル開発をガイドラインに取り入れて実証実験を行うことは難しいと考えますが、都をはじめ、先進自治体で実施されている実証実験の動向を注視するとともに、区民サービス向上のため、利活用できる有効な分野や手法について、検討していきます。

(3) デジタル人材の教育及び採用について

DX化が進む中で、人材育成は重要であり、区ではDX研修を実施し、業務フローの書き出しなど、システム発注のために必要なスキルの育成を行っています。

また、専門的知見を補う必要性から、CIO補佐官及び専門員を配置し、外部人材を登用しています。ご提案のジョブ型雇用については、任期付職員採用制度など、他自治体で活用事例もあるほか、今後、都が主導し設立予定の一般財団法人govtech東京において、デジタル人材の派遣や紹介も行う予定と聞いています。デジタル人材の強化にあた

っては、まずは、govtech 東京と連携しながら、採用手法も含めて検討していきます。

次に、RPA の活用についてですが、現在、区では課税や国民健康保険などの業務で主に活用しており、昨年度から、学童クラブの利用申請入力で運用を開始したところです。RPA は、大量の単純作業が繰り返し発生する場合に導入効果が期待できるため、今後も積極的な活用を推進するとともに、職員の育成に努めていきます。

次に、生成系 AI 等の活用についてです。

ChatGPT に代表される生成系 AI は、文書校正や要約など、自治体業務での活用も期待されています。一方で、情報の正確性、個人情報や著作権の保護などに課題があり、国でも論点整理やルールづくりが行われている段階です。国や先行する自治体の動向を注視しつつ、活用のルールや必要なスキルの育成など、今後、具体的な検討を進めていきます。

***本要旨は聞き取りによるもので公式なものではありません。**